

直接納付した控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()	
国名	1						
所得の種類	2						
税種目	3						
納付確定日(納付すべき日)又は納付日	4	平・	平・	平・	平・	平・	
源泉・申告・賦課の区分	5	源・申・賦	源・申・賦	源・申・賦	源・申・賦	源・申・賦	
事業年度又は計算期間	6	昭平昭平	昭平昭平	昭平昭平	昭平昭平	昭平昭平	
納付外国法人税額	課税標準	7					
	税率(%)	8					
	税額(7) × (8)	9					
	税額控除額	10					
	納付すべき税額(9) - (10)	11					
みなし納付外国法人税額	みなし納付の基礎となる条約及び相手国の法令の根拠規定		12				
	(12)とした場合の適用がなないもの税額の	課税標準	13				
		税率(%)	14				
		税額(13) × (14)	15				
		税額控除額	16				
		納付すべき税額(15) - (16)	17				
納付したとみなされる外国法人税額(17) - (11)	18						
個別控除対象外国法人税額又は額	外国法人税額の合計(11) + (18)		19				
	控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額((7)又は(13)) × (50%又は35%)と(19)のうち少ない金額		20				
	納付分	(11)と(20)のうち少ない金額	21	()円	()円	()円	()円
	みなし納付分	(20) - (21)	22	()円	()円	()円	()円
外国法人税額が異動した場合	納付分	増額又は減額前の事業年度又は連結事業年度の(21)の金額	23				
		(21) ≥ (23)の場合(21) - (23)	24	()円	()円	()円	()円
		(21) < (23)の場合(23) - (21)	25	()円	()円	()円	()円
	みなし納付分	増額又は減額前の事業年度又は連結事業年度の(22)の金額	26				
		(22) ≥ (26)の場合(22) - (26)	27	()円	()円	()円	()円
		(22) < (26)の場合(26) - (22)	28	()円	()円	()円	()円
納付した控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額((21)欄又は(24)欄の合計)	29		円	減額された納付控除対象外国法人税額又は個別納付控除対象外国法人税額((25)欄の合計)	31	円	
納付したとみなされる控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額((22)欄又は(27)欄の合計)	30		円	減額されたみなし納付控除対象外国法人税額又はみなし納付個別控除対象外国法人税額((28)欄の合計)	32	円	

別表六（四）の記載の仕方

1 この明細書は、内国法人が法第69条第1項から第3項まで（外国税額の控除）の規定の適用を受ける場合（連結法人が法第81条の15第1項から第3項まで（連結事業年度における外国税額の控除）の規定の適用を受ける場合を含みます。）又は租税条約において定めるところによりこれらの規定の適用を受ける場合において、その事業年度又は連結事業年度において納付した外国法人税（法第69条第1項に規定する外国法人税をいいます。以下同じ。）の額及びその外国法人税とみなされたものの額について記載します。

ただし、平成21年4月1日以後に開始する事業年度又は連結事業年度において納付することとなる令第142条の2第5項（外国税額控除の対象とならない外国法人税の額）に定める取引に基因して生じた所得に対して課される外国法人税の額又は同条第7項若しくは第8項若しくは令第155条の27第5項若しくは第6項（外国税額控除の対象とならない外国法人税の額）に規定する外国法人税の額については、記載しません。この場合、控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額が課されたことを証する書類その他規則第29条の3第1項各号若しくは第37条の6第1項各号（外国税額控除を受けるための書類）又は租税条約実施特例法施行省令第10条（みなし外国税額の控除の申告手続等）に定めるみなし外国税額控除の適用を受けることができる旨を証する書類を基礎として記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 各欄中金額を記載するものにあつては、「21」、「22」、「24」、「25」、「27」及び「28」の各欄の括弧書並びに「29」から「32」までの各欄を除き、その外国法人税を課す国又は地域における通貨表示の金額により記載します。この場合、その通貨の単位を表示してください。

3 「課税標準7」及び「課税標準13」には、その外国法人税を課す国又は地域において課税標準とされた金額を記載します。

4 「納付外国法人税額」の各欄は、当期において納付すべきことが確定した外国法人税額について記載します。

なお、既に課された外国法人税の額で当期において増額又は減額されたものがある場合には、「23」から「25」までの各欄についても記載してください。

5 「みなし納付外国法人税額」の各欄は、租税条約において定めるところにより当期において納付したとみなされる外国法人税額を計算する場合に記載し

ます。

なお、既に課された外国法人税の額で当期において増額又は減額されたものがある場合には、「26」から「28」までの各欄についても記載してください。

6 「控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額（ $((7) \text{又は}(13)) \times (50\% \text{又は} 35\%)$ と(19)のうち少ない金額) 20」の記載に当たっては、次によります。

(1) 「12」から「18」までの各欄の記載がない場合には「又は(13)」を消し、当該各欄の記載がある場合には「(7)又は」を消します。

(2) 平成24年4月1日前に開始した事業年度において外国法人税を納付することとなった場合又は連結親法人事業年度（法第15条の2第1項（連結事業年度の意義）に規定する連結親法人事業年度をいいます。以下同じ。）が同日前に開始した連結事業年度において外国法人税を納付することとなった場合には「又は35%」を消し、同日以後に開始する事業年度において外国法人税を納付することとなる場合又は連結親法人事業年度が同日以後に開始する連結事業年度において外国法人税を納付することとなる場合には「50%又は」を消します。

(3) 控除対象外国法人税の額（法第69条第1項に規定する控除対象外国法人税の額をいいます。以下同じ。）又は個別控除対象外国法人税の額（法第81条の15第1項に規定する個別控除対象外国法人税の額をいいます。以下同じ。）が増額又は減額された場合には、次に掲げる場合の区分に応じ次に定めるところによります。

イ 平成元年4月1日前に開始した事業年度において納付することとなった控除対象外国法人税の額が同日以後に開始する事業年度又は平成15年3月31日以後に終了する連結事業年度において増額された場合には、「 $((7) \text{又は}(13)) \times (50\% \text{又は} 35\%)$ と」及び「うち少ない」を消します。

ロ 平成24年4月1日前に開始した事業年度（平成元年4月1日以後に開始した事業年度に限りません。）又は連結親法人事業年度が平成24年4月1日前に開始した連結事業年度において納付することとなった控除対象外国法人税の額又は個別控除対象外国法人税の額が、同日以後に開始する事業年度又は連結親法人事業年度が同日以後に開始する連結事業年度において増額又は減額された場合には、「又は35%」を消します。

7 「21」、「22」、「24」、「25」、「27」及び「28」の各欄の括弧内には、その本書の金額の円換算額を記載します。